

様式第3号（第3条）

実務成績証明書（教科についての教育成績に関する証明を含む。）						
勤務校			氏名	(旧姓： (通称名：)		
休職期間		年 月 日から	年 月 日まで	年 月 日から	年 月 日まで	
勤務の内容	年度	期間	職名	教科	週授業時数	備考
		自 至 ： ：				
		自 至 ： ：				
		自 至 ： ：				
		自 至 ： ：				
		自 至 ： ：				
		自 至 ： ：				
		自 至 ： ：				
合計	年 月 (休職期間を除算した勤務期間の実年月数)					
教科に関する所見						
勤務成績						
上記のとおり良好な成績で勤務したことを副申する。						
年 月 日						
所属長 印						
上記のとおり証明する。						
年 月 日						
実務証明責任者 印						

注 1 休職期間には、育児休業期間等を含めること。

2 小学校の教諭等で教科を担任しない場合は、教科欄及び教科に関する所見欄は空欄とする。

3 特別支援学校に勤務した場合にあっては、備考欄に「担当学部」及び「担任した特別支援学校教育領域」を記入すること。
また、教科欄には主に担当した教科を記入すること。（例：「国語」、「自立活動」、合わせた指導の場合は「合科」）

4 実務証明責任者は、大学附置の国立学校（学校教育法第2条第2項に規定する国立学校をいう。）又は公立学校にあってはその大学の学長、大学附置の学校以外の公立学校にあってはその学校を所管する教育委員会、私立学校にあっては、学校法人の理事長とすること。

5 提出は親筆書類とすること。

6 氏名欄の（旧姓）、（通称名）は申請者の求めに応じて、所属長が確認できる場合に記入すること。

※実務成績証明書は**勤務した学校(幼稚園)ごとに作成すること。**

※**免許申請に必要な在職年数分の証明があればよいこと。**(全ての職歴分を作成する必要はない)

※**実務証明責任者**(市町村立学校の場合は市町村教育委員会、私立学校の場合は法人理事長)
による証明を受けていない事例が多いため注意すること。

(福岡県立学校の場合は、実務証明責任者による証明は不要であるため、空欄のままで良い)

様式第3号(第

※現勤務校の証明については、申請日前日までの実務について証明すること。

(例:3月31日付証明の場合は、3月30日までの実務について証明することになる)

実務履歴						
勤務校	A 市立 A 小学校			氏名	免許 花子 (旧姓:) (通称名:)	
休職期間		平成29年 4月 1日から 平成29年 7月 1日から	平成29年 6月 30日まで 平成31年 3月 31日まで		休職期間には育休等を含む	
勤務の内容	年度	期間	職名	教科	週授業時数	備考
	H27	自H27. 4. 1 至H28. 3. 31	教諭		15	初任者研修
	H28	自H28. 4. 1 至H29. 3. 31			28	1年担任
	H29	自H29. 4. 1 至H30. 3. 31	中学校(特別支援学校中学部) 高等学校(特別支援学校高等部) で勤務した場合は教科を記入		0	産休、育休
	H30	自H30. 4. 1 至H31. 3. 31	"		0	育休
	H31	自H31. 4. 1 至R 2. 3. 31	"		28	1年担任
	R2	自R 2. 4. 1 至R 3. 3. 31	"		26	"
R3	自R 3. 4. 1 至R 3. 11. 30	"	証明日よりも前の日付となる	26	2年担任	
合計	4年 8月(休職期間を除算した勤務期間の実年月数)					
教科に関する所見	単に「良好」等ではなく、具体的かつ詳細に記入すること。 例:熱心に研究に励み、向上心が見られる。児童一人ひとりに合わせたきめ細かい指導を行っている。また、国語科を中心にテーマ研究に取り組み、学習指導についても優れた実績をあげている。					
勤務成績	単に「良好」等ではなく、具体的かつ詳細に記入すること。 例:服務態度は非常に良好であり、担任として1,2学年を担当し、学級経営でも実績をあげ、児童だけでなく保護者の信頼も厚い。また、校内においても積極的に校務を遂行するとともに参画意識が高く、他の教職員とも良好に連携してよい成果をもたらしている。					
上記のとおり良好な成績で勤務したことを副申する。						
令和 3 年 12 月 1 日						
所 属 長 A 市立 A 小学校長 教育 太郎 印						
上記のとおり証明する。						
令和 3 年 12 月 12 日						
実務証明責任者 A 市教育委員会 印						

「教科に関する所見」欄への記入について

※1: 小学校教員・養護教諭・栄養教諭については「教科に関する所見」の記入は不要。

ただし、専科指導を担任する小学校教員の場合は、専科指導を担任する教科について記入する。

※2: 免許法附則第17項に基づく栄養教諭免許状申請者のうち、特別非常勤講師としての経験を有する者については、特別非常勤講師として担任した教科について記入する。

私立学校の場合は、理事長による証明が必要。
なお、福岡県立学校の場合は空欄のままで良い。

在職年数の算定方法及び実務成績証明書について

教員としての在職年数を利用する方法で教員免許状を申請する場合には、実務成績証明書の提出が必要となります。その際、必要となる在職年数分の実務成績証明書の提出が必要となりますので、複数校にまたがって勤務している場合は、それぞれの勤務校から徵求してください。

また、実務成績証明書には当該学校における全ての任用期間を記入する必要はありません。教員免許を申請するために必要となる在職年数を充足するように記入してください。

なお、免許法附則18項（いわゆる、幼保特例制度）に基づく幼稚園教諭免許状申請の場合は、実務成績証明書ではなく実務証明書の提出が必要となります。

1 在職年数の算定方法について

在職期間は365日を以って1年と算定します。年度途中で任用期間が終了している場合は1年と算定しません。また、非常勤講師の場合は、週当たりの勤務時間数に応じて以下のとおり算定します。

週当たりの勤務時間数	換算率
16時間以上	1
11時間以上16時間未満	3/4
6時間以上11時間未満	1/2
1時間以上6時間未満	1/4

【例1】4月1日から3月31日の常勤講師としての任用の場合・・・1年

4月6日から3月20日の常勤講師としての任用の場合・・・349日

4月6日から3月20日の非常勤講師（週12時間勤務）としての任用の場合

$$\rightarrow 349 \text{日} \times 3/4 = 261.75 \text{日}$$

【例2】3年（ $365 \text{日} \times 3 \text{年} = 1095 \text{日}$ ）の在職年数が必要な場合

勤務校	任用形態	勤務歴	在職期間	換算後
A校	常勤講師	H 3.1. 4. 6 ~ R 2. 3. 21	350日	350日
B校	非常勤講師 (週12時間)	R 2. 4. 1 ~ R 3. 3. 31	365日	273.75日
C校	非常勤講師 (週12時間)	R 3. 4. 1 ~ R 4. 3. 31	365日	273.75日
D校	常勤講師	R 4. 4. 1 ~ R 5. 3. 31	365日	365日

A、B、C校の在職年数では3年に満たないため、A、B、C、D校の実務成績証明書（計4校分）が必要

※在職年数は実務証明日の前日までしか算定できません。

したがって、3月31日在職年数の条件を満たす場合は、実務証明日は4月1日以降になるため、免許申請も4月1日以降になります。